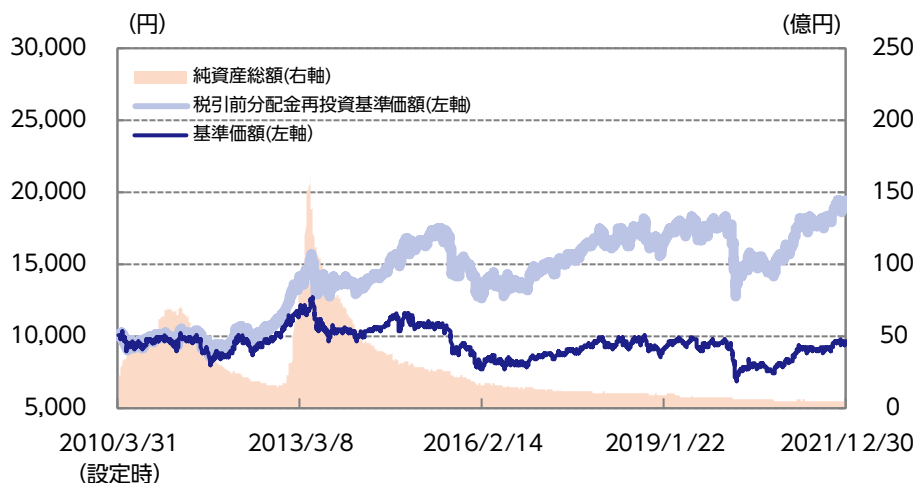




運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	9,651円
前月末比	329円
純資産総額	429百万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第134期	2021年06月	25円
第135期	2021年07月	25円
第136期	2021年08月	25円
第137期	2021年09月	25円
第138期	2021年10月	25円
第139期	2021年11月	25円
第140期	2021年12月	25円
直近1年間累計		300円
設定来累計額		7,020円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.5%	7.3%	9.0%	26.2%	21.4%	94.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの状況

当月は、保有銘柄の株価が上昇したことに加えて、アジア通貨に対しておおむね円安になったことから、基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、消費者向け電子機器、コンピューターシステムおよび周辺機器などに使用される集積回路(IC)の設計、検査、流通を手掛ける半導体メーカーである、台湾の瑞昱[リアルテック・セミコンダクター]が最もプラスに寄与しました。同社の発表した11月の月次売上高が市場予想を上回ったことを好感して、株価が上昇しました。

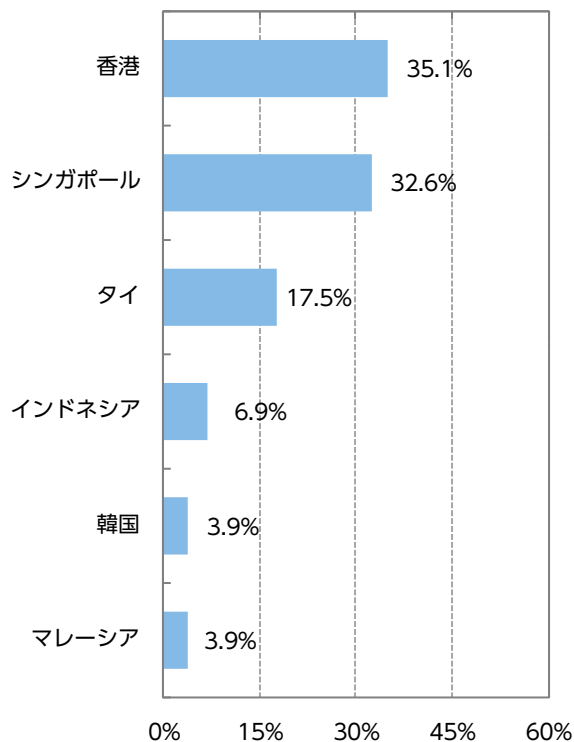
業種別では「金融」が、国・地域別では「台湾」が最も上昇に寄与しました。

(満期償還のお知らせ)

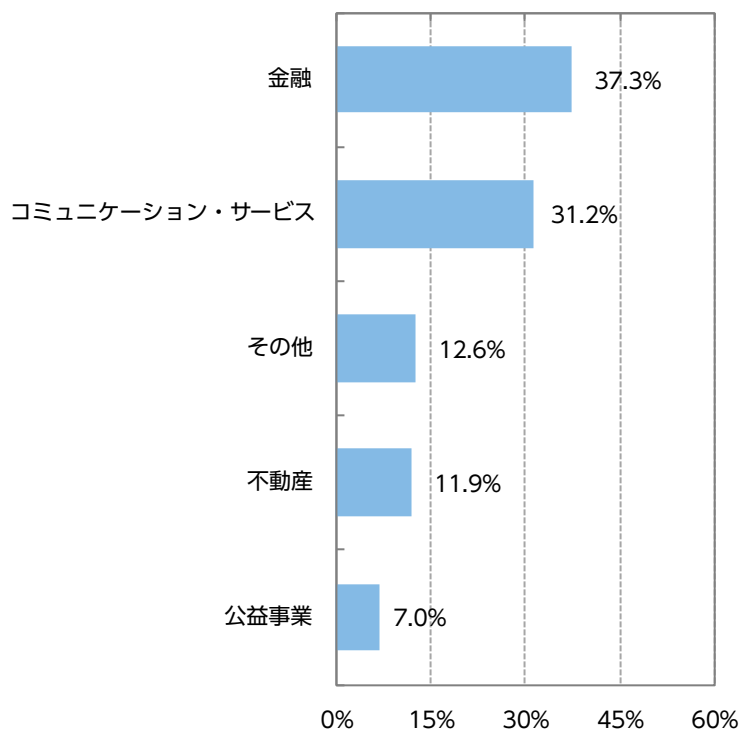
「ニッセイアジア好配当株式ファンド(毎月分配型)」は、当初予定通り2022年2月10日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率

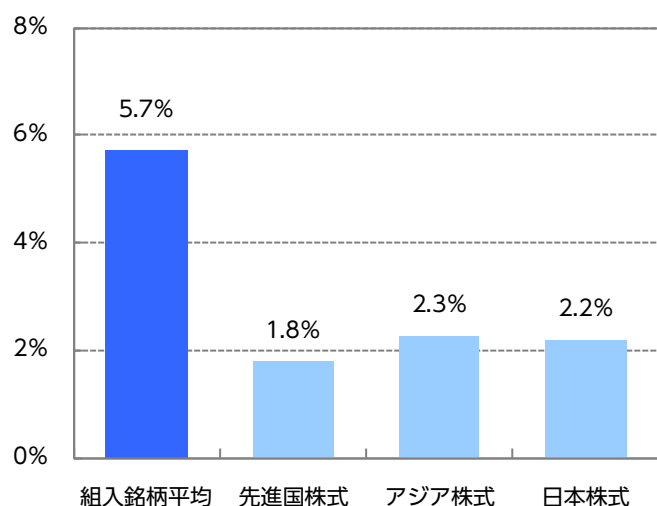


※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

※対組入株式等評価額比

<ご参考> 配当利回り比較



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄平均：ブルームバーグのデータをもとに各組入銘柄の配当利回りを加重平均して算出したものであり、当ファンドの利回りを表すものではありません。

先進国株式：MSCI World

アジア株式：MSCI AC Asia（除く日本）

日本株式：TOPIX

組入上位10銘柄

(銘柄数：16)

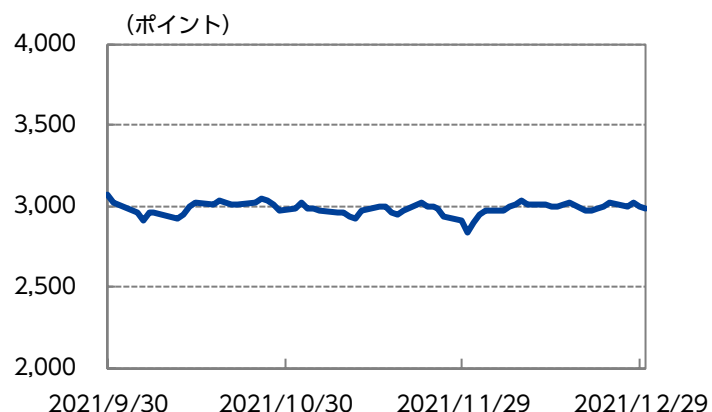
順位	銘柄	国・地域	配当 利回り	比率	銘柄解説
		業種			
1	BOCホンコン・ホールディングス	香港 金融	4.8%	13.1%	中国本土・香港に店舗展開する銀行。
2	デジタル・テレコミュニケーションズ・インフラストラクチャー・ファンド	タイ その他	7.4%	12.1%	クローズドエンド型投資信託。モバイル通信サービス用の基地局とその他関連パッシブ通信インフラのほか内陸部のブロードバンドシステムも保有する。
3	香港寛頻 [エイチケービーエヌ]	香港 コミュニケーション・サービス	8.6%	9.9%	ワイヤレス・インターネットサービス、国際電話サービス等電話音声・データ通信サービスを提供。
4	シンガポール・テレコム	シンガポール コミュニケーション・サービス	4.4%	8.8%	アジア・オーストラリアに国際展開するシンガポールの通信事業者。
5	テルコム・インドネシア	インドネシア コミュニケーション・サービス	4.3%	6.9%	インドネシアで固定電話・データ通信・携帯電話サービスを提供する同国最大の通信事業者。
6	DBSグループ・ホールディングス	シンガポール 金融	3.6%	6.4%	子会社を通じて、多岐にわたる金融サービスを提供。
7	アセンダス・リート	シンガポール 不動産	5.3%	6.0%	ビジネスパークのほかハイテク・物流などの産業用不動産投資信託（REIT）。
8	アセンダス・インドア・トラスト	シンガポール 不動産	6.1%	5.9%	事業用の土地を買収・所有・開発する不動産投資信託会社。
9	ネットリンクNBNトラスト	シンガポール コミュニケーション・サービス	5.1%	5.6%	子会社を通じて、シンガポール国内の通信ネットワークを提供する。
10	長江基建集団 [チョンコン・インフラストラクチャー・ホールディングス]	香港 公益事業	5.1%	5.4%	エネルギー、輸送、水道、発電セクターに投資し、世界各地で事業を展開する不動産投資会社。

※対組入株式等評価額比

※配当利回りは、ブルームバークの予想配当利回り（一部の銘柄では直近の実績配当利回り）を使用しています。

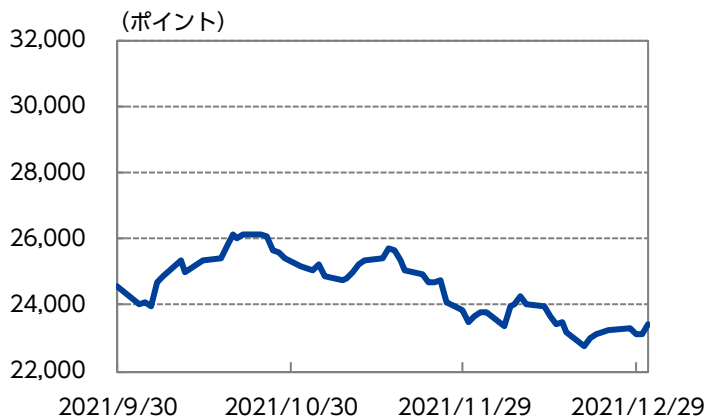
マーケットの状況

 韓国 韓国総合株価指数（KOSPI）の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



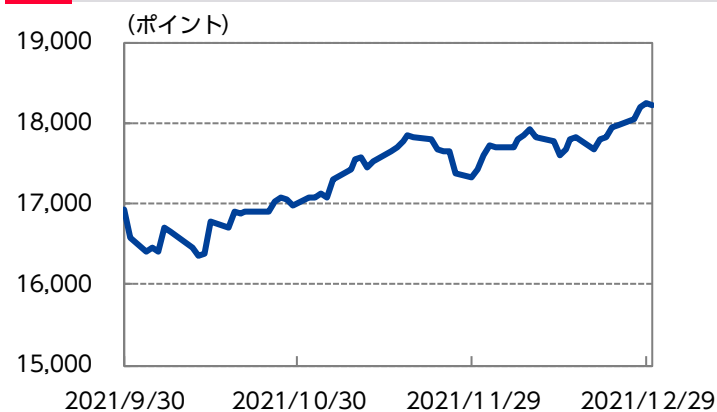
韓国総合株価指数は、上旬は、韓国政府が新型コロナウイルスの感染防止策を強化したことを受けて、警戒感が高まる場面があったものの、11月の輸出額が好調だったことから韓国景気に対する楽観的な見方が広がり、上昇しました。中旬は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めに向けた前向きな姿勢に対する警戒感が高まり、上げ幅を縮めました。下旬は、米株高を受けて投資家心理が改善したことや、韓国国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となったことを好感して、上昇して月末を迎えました。月間騰落率は+4.9%となりました。

香港 ハンセン指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



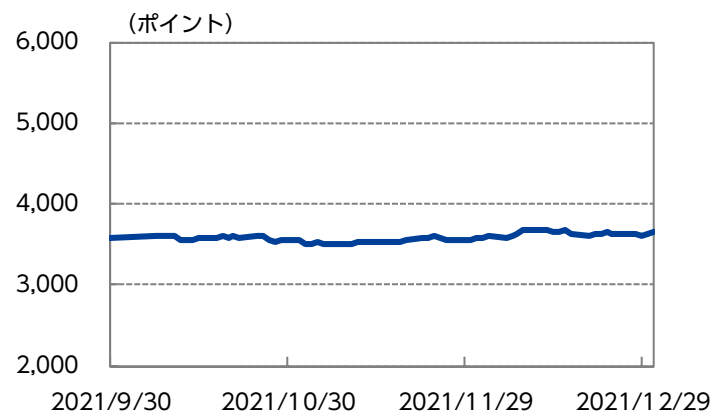
香港ハンセン指数は、上旬は、中国恒大集団が債務不履行となる可能性を示したことが投資家心理を悪化させ、下げる場面があったものの、中国の11月生産者物価指数（PPI）が市場予想を下回り、金融緩和期待が高まったことから、上昇しました。中旬は、中国のバイオ企業が米国政府の投資禁止リストに追加されるなど、米中対立の激化懸念が高まったことや、FRBの金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感から売られ、反落しました。下旬は、中国政府による不動産企業への資金繰り支援方針が投資家心理を改善させ、下げ幅を縮めて月末を迎えました。月間騰落率は-0.3%となりました。

台湾 加権指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



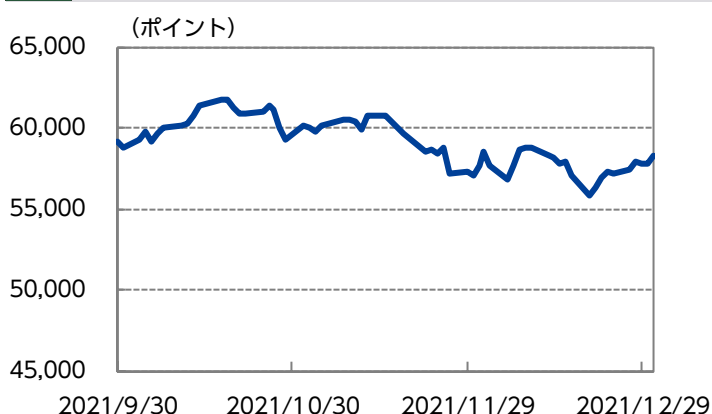
台湾加権指数は、上旬は、米ハイテク株高が投資家心理を押し上げたことや、台湾の良好な景況感、台湾の11月輸出額が5ヵ月連続で単月の過去最高を更新したことから、上昇しました。中旬は、台湾の中央銀行が2022年の実質経済成長率を上方修正したことを好感して、上昇する場面があったものの、FOMCの結果を受けて、FRBの金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感が高まったことから、上げ幅を縮めました。下旬は、米株高に加えて、新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン型」は重症化リスクが低い等の調査結果が伝わったことから、投資家心理が改善して反発して月末を迎えました。月間騰落率は+4.5%となりました。

中国 上海総合指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



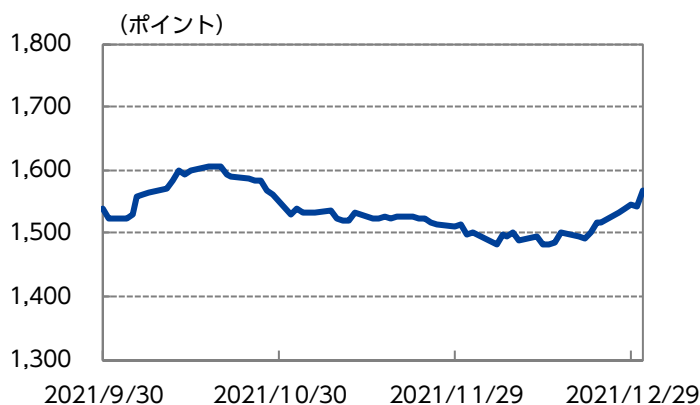
中国上海総合指数は、上旬は、中国恒大集団が債務不履行となる可能性を示したことが投資家心理を悪化させ、下げる場面があったものの、中国の11月PPIが市場予想を下回り、金融緩和期待が高まったことから、上昇しました。中旬は、中国のバイオ企業が米国政府の投資禁止リストに追加されるなど、米中対立の激化懸念が高まったことや、中国国内でオミクロン型の感染者が確認されたことが嫌気され、上げ幅を縮めました。下旬は、中国の西安市で新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウン（都市封鎖）が実施され、下げる場面があったものの、中国政府による不動産企業への資金繰り支援方針が投資家心理を改善させ、反発して月末を迎えました。月間騰落率は+2.1%となりました。

インド S & P BSE SENSEX 指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



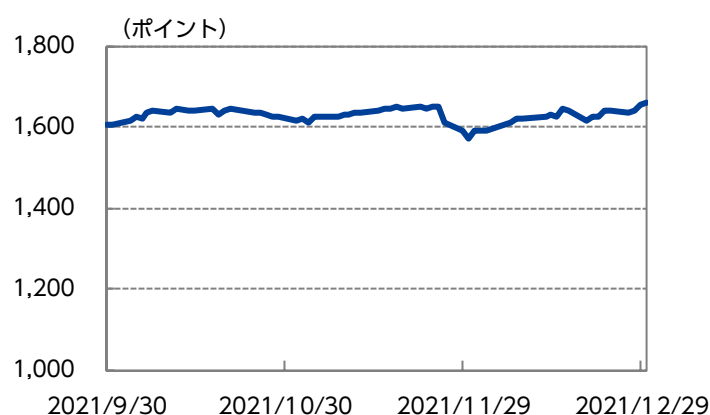
S & P BSE SENSEX 指数は、上旬は、インド国内でオミクロン型の感染者が確認され、景気先行き懸念から下げる場面があったものの、インドの7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率が良好だったことを好感し、上昇しました。中旬は、インドの11月卸売物価指数が高い伸び率となり、インフレ懸念が台頭したことや、FOMCの結果を受けて、FRBの金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感が高まったことから、反落しました。下旬は、米株高に加えて、オミクロン型は重症化リスクが低い等の調査結果が伝わったことから、投資家心理が改善して反発して月末を迎えました。月間騰落率は+2.1%となりました。

マレーシア F T S E ブルサマレーシア K L C I 指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



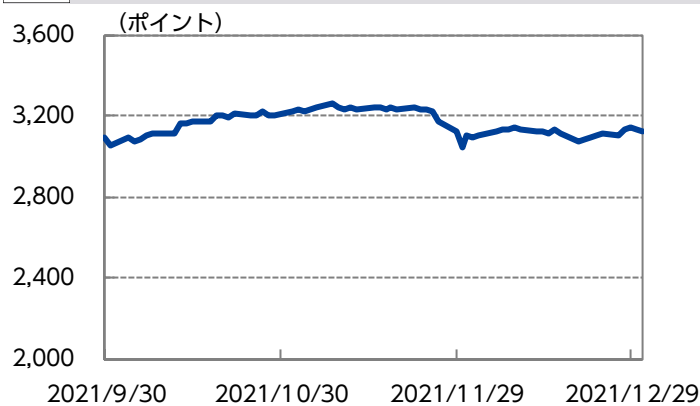
F T S E ブルサマレーシア K L C I 指数は、上旬は、マレーシア国内でオミクロン型の感染者が確認され、景気先行き懸念から下落しました。中旬は、F R B の金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感から下げの場面があったものの、マレーシア政府がオミクロン型に対する水際対策を強化したことが安心材料となり、下げ幅を縮めました。下旬は、マレーシア国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が低水準となったことや、オミクロン型は重症化リスクが低い等の調査結果が伝わったことから、投資家心理が改善して反発して月末を迎えました。月間騰落率は+3.5%となりました。

タイ タイ S E T 指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



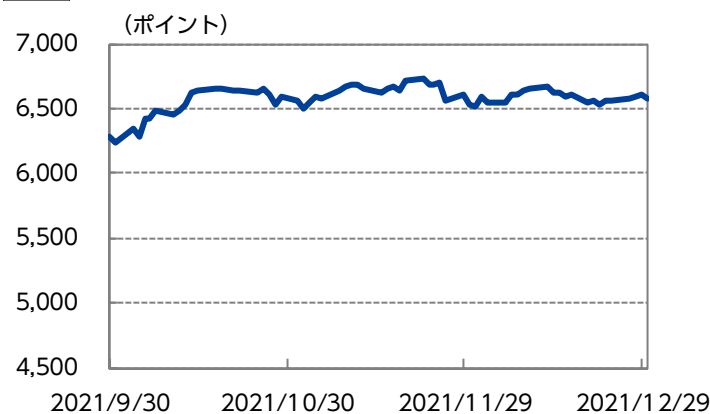
タイ S E T 指数は、上旬は、オミクロン型への懸念がくすぶる中、米ハイテク株高が投資家心理を押し上げ、上昇しました。中旬は、F O M C の結果を受けて、F R B の金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感が高まり、上げ幅を縮めました。下旬は、オミクロン型は重症化リスクが低い等の調査結果が伝わったことから、投資家心理が改善して反発して月末を迎えました。月間騰落率は+5.7%となりました。

シンガポール シンガポール S T 指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



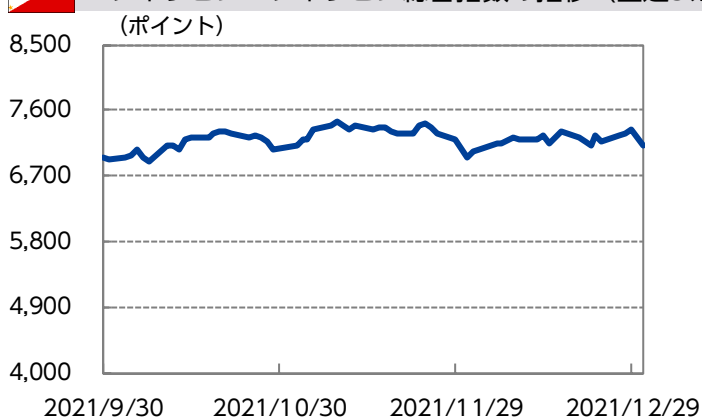
シンガポール S T 指数は、上旬は、米ハイテク株高が投資家心理を押し上げたことや、シンガポールの10月小売売上が良好だったことを好感し、上昇しました。中旬は、シンガポール政府が国内不動産の投機抑制策を導入したことや、F O M C の結果を受けて、F R B の金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感が高まったことが重荷となり、上げ幅を縮めました。下旬は、米株高に加えて、オミクロン型は重症化リスクが低い等の調査結果が伝わったことから、投資家心理が改善して反発して月末を迎えました。月間騰落率は+2.7%となりました。

インドネシア ジャカルタ総合指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



ジャカルタ総合指数は、上旬は、オミクロン型への懸念がくすぶる中、米ハイテク株高が投資家心理を押し上げ、上昇しました。中旬は、インドネシア国内でオミクロン型の感染者が確認されたことや、F O M C の結果を受けて F R B の金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感が高まったことが重荷となり、上げ幅を縮めました。下旬は、米株高に加えて、オミクロン型は重症化リスクが低い等の調査結果が伝わったことから、投資家心理が改善して反発して月末を迎えました。月間騰落率は+0.7%となりました。

フィリピン フィリピン総合指数の推移（直近3ヵ月）、当月の市況動向



フィリピン総合指数は、上旬は、オミクロン型への懸念が重荷となり、下落しました。中旬は、FOMCの結果を受けて、FRBの金融引き締めに向き姿勢に対する警戒感から下げる場面があったものの、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあることが好感され、反発しました。下旬は、フィリピン国内でオミクロン型が広がりを見せていることや、中旬にフィリピン中南部を直撃した台風による被害の影響が投資家心理を悪化させ、反落して月末を迎えました。月間騰落率は-1.1%となりました。

※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

今後の見通しと運用方針

1月のアジア株式市場はボラティリティ（価格変動性）の高まる展開を予想しています。オミクロン型の感染拡大が世界中で続いており、ロックダウン等の措置による経済活動の停滞に警戒感が高まる可能性があります。また、先進国を中心に経済活動の正常化が進む中で物価上昇が顕在化しており、各国の中央銀行は利上げに向けて動きだしていることから、金利上昇に伴う新興国からの資金流出が起きやすくなっているなど、株価のボラティリティが高まると見込んでいます。

なお、当ファンドは2022年2月10日をもちまして満期償還いたします。今後、償還に向けて組入資産の売却を進めてまいります。

ファンドの特色

- ①高い成長が見込まれるアジア諸国・地域（日本を除く）の株式を実質的な主要投資対象とします。
 - ②相対的に配当利回りが高く、流動性の高い大型株を中心に銘柄選定を行い、安定した配当等収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
 - ③毎月、株式の配当金および値上がり益を主な原資として分配を行うことをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

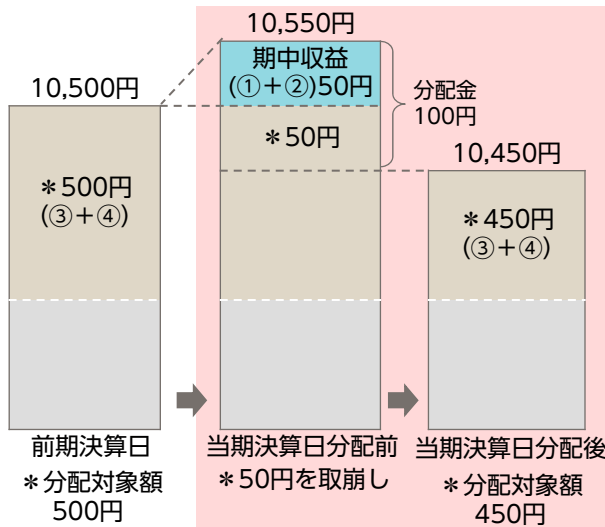
ファンドで分配金が支払われるイメージ



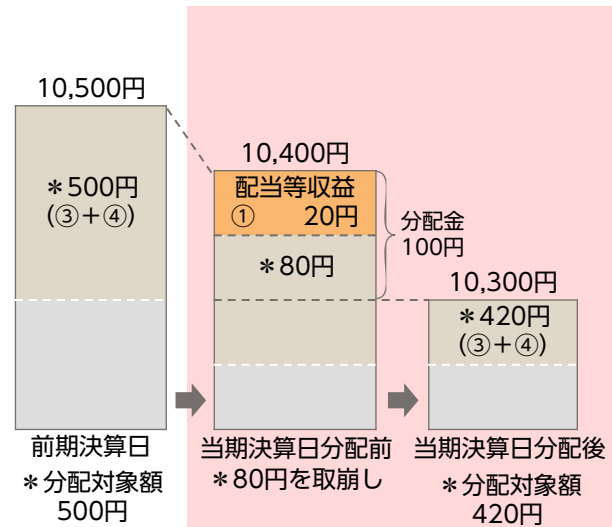
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

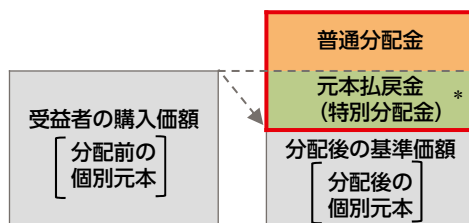
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

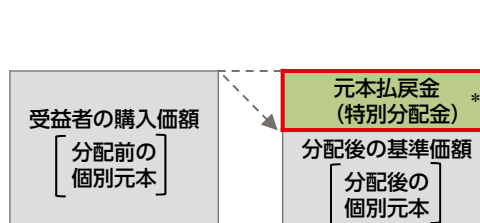
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	香港取引決済所、シンガポール証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2022年2月10日まで（設定日：2010年3月31日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.617%（税抜1.47%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入価値証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	○		関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社第四北越銀行		○	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社(※1)		○	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

(※1)委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社